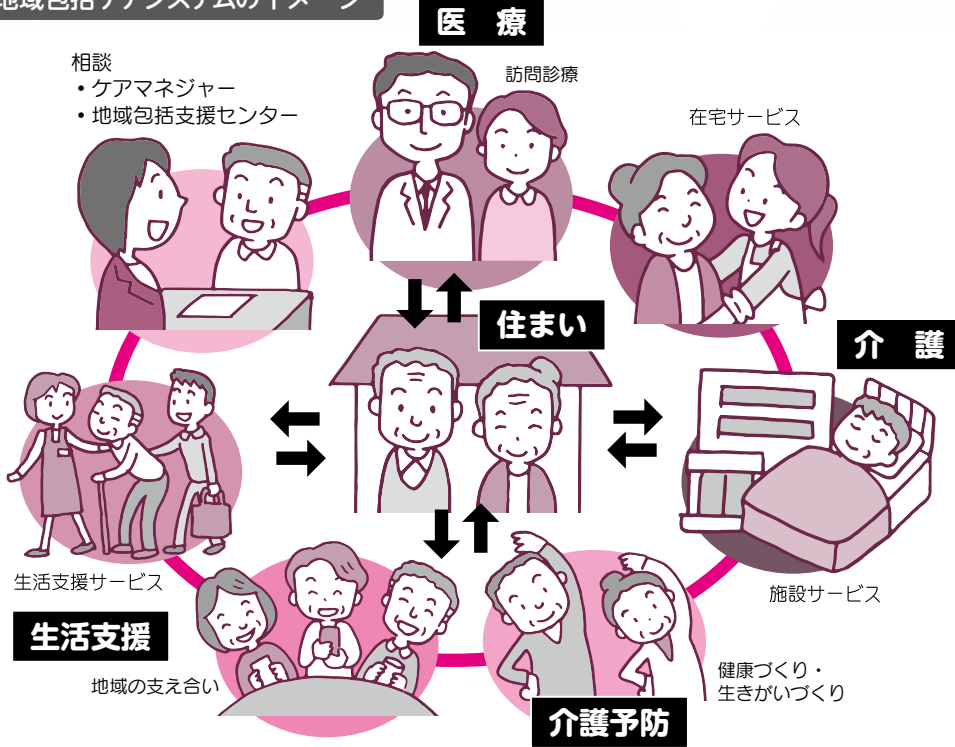


住み慣れた地域で安心して暮らせるまちに

日本の高齢化率は28・4パーセント。国民の4人に1人以上が高齢者となっており、今後も高齢化率は高くなると見込まれています。介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、市ではさまざまな取り組みを行っています。

地域包括ケアシステムのイメージ



成田市でも進む高齢化

市の高齢者人口は3万638人で、高齢化率は23パーセントとなっています。また、高齢者の約14パーセントである4,387人が要支援・要介護認定を受けています(令和2年3月末現在)。

国や県の平均は下回っているものの、今後、特に75歳以上の高齢者の割合が上昇すると見込まれています。

地域包括ケアシステム

介護が必要な状態になっても、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるようにするためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムが必要とされています。

市では、このシステムを実現させるため、さまざまな取り組みを

行っています。

介護予防のためのプログラム

高齢になるにつれ要介護になるリスクは高くなるといわれています。介護予防には継続的な取り組みが重要です。市では、地域で主体的に活動できる「なりたいきいき百歳体操」や認知症などの予防のための活動を行う「新介護予防教室」を実施し、市民が気軽に介護予防ができる機会を設けています。

地域の支え合いを推進

地域住民にボランティアとして活動してもらうほか、生活支援コーディネーターを配置するなど、地域の支え合いの仕組みづくりを進めています。

生活支援コーディネーター

地域のボランティアや民間団体の協力を得て、情報収集をしたり、

外出が困難な高齢者のための移動販売の導入を行ったりするなど、地域に密着した活動をしています。
介護支援ボランティア制度

元気な高齢者の社会参加を促すため介護支援ボランティア制度を設け、介護事業所での高齢者のボランティア活動を支援しています。

高齢者の総合相談窓口

地域包括支援センター

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための総合相談窓口として、地域包括支援センターを市内7カ所に設置しています。保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などが連携し、介護サービスの導入や生活上の困り事などの相談・支援を行っています。

新たな計画がスタート

市では、令和3年度から3年間を期間とする第8期介護保険事業計画を策定しています。元気な高齢者が活躍する仕組みを検討するほか、高齢者が在宅での生活を継続し、介護者の負担を軽減するための在宅サービスや特別養護老人ホームをはじめとする施設の整備などについて計画していきます。

※くわしくは介護保険課(☎20・1545)へ。